

令和( 4 )年度		市町村名	新城市	コード 番 号	232211	市町村類型	I - O
決算状況		所在地	愛知県新城市宇東入船115番地			(4) 年度交付税 種地区分	I - 2
調 査 年 度	2 年 ( 2年10月1日 )	44,355 人	499.23 km <sup>2</sup>	88.8 人/km <sup>2</sup>	8,746 人	産 業 構 造 第 1 次 人 第 2 次 人 第 3 次 人 第 1 次 % 第 2 次 % 第 3 次 %	種 地 I - 2
	27 年 ( 27年10月1日 )	47,133 人	499.23 km <sup>2</sup>	94.4 人/km <sup>2</sup>	9,345 人		
	増 加 率	△ 5.9 %	0.0 %	△ 5.9 %	△ 6.4 %		
	就 業 人 口	43,812 人 (5). 1. 1	17,709 世帯 44,501 人	40.10.1以降 の合併状況	H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村		
住 民 基 本 帳	[4]. 1. 1	17,607 世帯	市町村制施行 年 月 日	平成17年10月1日			
区 分	令和 [3] 年度	令和 (4) 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況		
1 歳入総額 A	26,544,628 千円	26,291,373 千円	基準財政需要額	12,915,492 千円	中 ( 都 市 開 発 ) 旧 工 特 市 町 村 圏 山 振 過 疎 指 数 表 選 定 土 地 開 発 公 社 設 立 の ( 有 ) ・ 無 設 立 年 月 日 昭 和 48 年 11 月 30 日 債 務 保 証 額 4,000,000 千円 事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 交 通 災 害 後 期 高 齢 者 医 療 東 三 河 広 域 連 合		
2 歳出総額 B	25,166,129 千円	24,671,617 千円	基準財政収入額	6,786,781 千円			
3 歳入歳出差引額 A-B	1,378,499 千円	1,619,756 千円	標準税収入額等	8,547,934 千円			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	52,631 千円	124,057 千円	標準財政規模	14,934,533 千円			
5 実質収支 C-D	1,325,868 千円	1,495,699 千円	うち臨財債発行可能額	270,830 千円			
6 単年度収支 F	516,774 千円	169,831 千円	財政力指数 ( ) 内は単年度	0.54 (0.53)			
7 積立金 (財調) G	562,003 千円	337,851 千円	実質収支比率	10.0 %			
8 繰上償還金 H	0 千円	0 千円	公 債 費 比 率	6.8 %			
9 積立金取崩額 (財調) I	0 千円	197,814 千円	積立金現在高 ( 財調、減債基金、特定目的基金)	6,068,552 千円			
10 実質単年度収支 F+G+H-I	1,078,777 千円	309,868 千円	地方債現在高	28,575,421 千円			
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	-	債務負担行為額	2,583,929 千円		
	連結実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	0 千円		
	実質公債費比率 ( ) 内は単年度	7.1 (7.0)	7.8 (9.2)	土地開発基金	600,000 千円		
	将来負担比率	51.6	46.9	特 別 職 等			
区 分	職員数 A (R5.4.1現在)	給料月額 B (R5.4.1現在)	1人当り支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額	
( ) は一般行政職一般職員	( 317 ) 人 632	( 95,480 ) 千円 186,503	( 301,199 ) 円 295,100	市 長	H17.10.1	925,000 円	
うち技能労務職	9	2,371	263,444	副 市 長	H17.10.1	775,000	
うち消防職員	152	45,114	296,803	教 育 長	H17.10.1	680,000	
教育公務員	4	1,606	401,500	議 会 議 長	H17.10.1	489,000	
臨時職員	4	1,108	277,000	議 会 副 議 長	H17.10.1	409,000	
合 計	640	189,217	295,652	議 会 議 員	H17.10.1	372,000 ( 18人 )	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	区 分	国 保 会 計
	上 水 道	有	△ 589,301 千円	356,719 千円	16 人	収 支 額	22,210 千円
	工業用水道	有	119	0	1	普通会計からの繰入額	303,625 千円
	病 院	一部有	△ 71,701	913,920	327	加 入 世 帯 数	5,928 世帯
	国民健康保険	無	22,210	303,625	11	被 保 険 者 数	9,003 人
	国民健康保険診療所	無	3,000	32,545	9	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	171,669 円
	介護保険	無	0	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	113,035 円
	介護サービス (老人デイ)	無	0	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	397,591 円
	介護サービス (訪問看護)	無	0	36,499	12		
	公共下水道	有	△ 145,172	226,330	6		
	農業集落排水	有	△ 41,568	89,799	2		
	地域下水道	有	1,670	2,000	0		
宅地造成	無	1,446	0	0			
後期高齢者医療	無	20,751	706,604	3			

(注) (4) は調査年度 [3] は調査前年度 ((5)) は調査次年度を記入。

市町村名		新城市				類型	I-O	指定金融機関名		三菱UFJ銀行新城支店		
入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地方税	7,388,043	28.1	7,117,235	46.1	人件費	5,557,215	22.5	4,786,553	4,558,293	29.0		
地方譲与税	376,501	1.4	376,501	2.4		うち職員給	3,498,270	14.2	2,890,223	2,719,830	17.3	
利子割交付金	2,525	0.0	2,525	0.0	扶助費	3,128,945	12.7	1,044,651	1,036,943	6.6		
配当割交付金	44,217	0.2	44,217	0.3	公債費	3,003,104	12.2	2,971,235	2,971,235	18.9		
株式等譲渡所得割交付金	30,322	0.1	30,322	0.2	内訳	元利償還金	3,003,104	12.2	2,971,235	2,971,235	18.9	
地方消費税交付金	1,116,164	4.3	1,116,164	7.2		一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	67,474	0.3	67,474	0.4	小計	11,689,264	47.4	8,802,439	8,566,471	54.5		
軽油・自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	物件費	3,902,404	15.8	2,923,969	2,357,551	15.0		
自動車税環境性能割交付金	58,633	0.2	58,633	0.4	維持補修費	167,268	0.7	112,351	109,924	0.7		
法人事業税交付金	133,948	0.5	133,948	0.9	補助費等	3,561,032	14.4	3,115,847	2,563,832	16.3		
地方特例交付金	43,654	0.2	43,654	0.3	積立金	365,005	1.5	348,926	0	0.0		
地方交付税	6,831,532	26.0	6,115,769	39.6	投資及び出資金・貸付金	505,713	2.0	476,913	260,000	1.7		
普通交付税	6,115,769	23.3	6,115,769	39.6	繰出金	1,079,307	4.4	821,178	707,290	4.5		
特別交付税	715,763	2.7	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0		
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0								
小計	16,093,016	61.3	15,106,445	97.8								
交通安全対策特別交付金	6,494	0.0	6,494	0.0	投資的経費	3,401,624	13.8	838,760		経常収支比率		
分担金及び負担金	524,865	2.0	0	0.0	うち人件費	133,330	0.5	133,330		92.7%		
使用料	226,076	0.9	42,870	0.3	内 普通建設事業費	3,295,278	13.4	821,796		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率		
手数料	96,312	0.4	0	0.0	補助	543,612	2.2	70,154		94.3%		
国庫支出金	2,797,365	10.6	0	0.0	単独	2,722,340	11.1	734,566		経常経費充当一般財源等		
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	内訳	県営事業負担金	29,326	0.1	17,076		14,565,068千円	
県支出金	1,523,872	5.8	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0		一般財源等総額		
財産収入	35,993	0.1	513	0.0	災害復旧事業費	106,346	0.4	16,964		19,060,139千円		
寄附金	50,537	0.2	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		ラスパイレズ指数		
繰入金	427,538	1.6	0	0.0						R4.4.1現在 98.5		
繰越金	1,378,499	5.2	0	0.0								
諸収入	772,006	2.9	285,848	1.9								
地方債	2,358,800	9.0	0	0.0								
合計	26,291,373	100.0	15,442,170	100.0	合計	24,671,617	100.0	17,440,383				

  

市町村民税						目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準100 × 超過課税分	超過課税分	区分	決算額	構成比	一般財源等	
	千円	%	%	税額75	千円		千円	%	千円	
普通税	7,102,162	96.1	2.5	6,924,625	118,195	議会費	191,308	0.8	191,308	
内 市町村	個人分	2,235,899	30.3	1.5	2,323,715	0	総務費	4,338,782	17.6	2,706,962
	法人分	583,787	7.9	6.4	384,675	118,195	民生費	6,608,720	26.8	3,879,286
内 民税	固定資産税	3,813,523	51.6	2.0	3,770,806	0	衛生費	3,259,074	13.2	2,675,014
	軽自動車税	180,995	2.4	5.2	165,501	0	労働費	83,542	0.3	82,547
内 市町村たばこ税		287,958	3.9	6.9	279,928	0	農林水産業費	1,132,640	4.6	582,428
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	949,033	3.8	775,070
内 特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,124,617	4.6	715,710
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,550,176	6.3	997,333
目的税	285,881	3.9	0.8		0	教育費	2,324,275	9.4	1,846,526	
内 入湯税		15,073	0.2	△0.7		0	災害復旧費	106,346	0.4	16,964
	事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	3,003,104	12.2	2,971,235
内 都市計画税		270,808	3.7	0.9		0	諸支出金	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0		0					
合計	7,388,043	100.0	2.4	6,924,625	118,195	合計	24,671,617	100.0	17,440,383	

  

適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
市	個	均等割	3,000円	市町村民税	法人						(4号) 150,000円
市町村民税	個人	均等割	標準税率に 対する比率 1.00	市町村民税	均等割	(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	市町村民税	99.5%	24.1%	97.5%
						(2号) 120,000円	(6号) 400,000円				
		法人	均等割	(3号) 130,000円	(7号) 410,000円	純固定資産税	99.3	28.9	97.7		
				法人税割 8.4 / 100	(8号) 1,750,000円						
		固定資産税	1.40 / 100			(9号) 3,000,000円	合計(税全体)	99.4	26.6	97.6	